

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 油研工業株式会社

コード番号 6393 URL <http://www.yuken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 向出 靖弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 永久 秀治

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 0467-77-2111

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期	25,321	△11.4	1,059	△65.3	907	△66.0	190	△89.2
20年3月期	28,573	4.0	3,050	9.9	2,665	0.8	1,761	15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
21年3月期	4.33	—	1.4	2.8	4.2
20年3月期	39.25	—	12.8	8.1	10.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年3月期	32,189	13,862	38.6	286.19
20年3月期	32,925	15,218	42.5	314.51

(参考) 自己資本 21年3月期 12,424百万円 20年3月期 13,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△880	△1,512	2,421	3,424
20年3月期	1,642	△1,608	△416	3,717

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	百万円	％	％
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	％	％
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00	311	17.8	2.1
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	130	69.3	1.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,000	△39.6	△300	—	△400	—	△450	—	△10.37
通期	22,000	△13.1	300	△71.7	200	△78.0	0	△100.0	0.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 45,106,764株 20年3月期 45,106,764株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,693,949株 20年3月期 665,640株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,241	△14.6	819	△56.1	578	△63.8	84	△92.8
20年3月期	22,532	6.2	1,865	27.5	1,598	0.8	1,169	23.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期	1.92		—	
20年3月期	26.06		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期	25,982		10,197		39.2	234.90
20年3月期	26,572		11,052		41.6	248.71

(参考) 自己資本 21年3月期 10,197百万円 20年3月期 11,052百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,700	△39.7	△300	—	△350	—	△350	—	△8.06
通期	15,600	△18.9	250	△69.5	150	△74.1	100	18.5	2.30

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響を受けて、設備投資の縮小や凍結、輸出の急激な減少、企業収益の大幅な落ち込みなど、過去に例を見ないほどの極めて厳しい状況となりました。

海外におきましても、期後半以降、世界経済は想定を超えた速さで悪化し、海外市場は急激な需要減退に直面するなど、深刻な状況に陥りました。

当油圧業界におきましても、その影響を受けて平成20年（暦年）の出荷高は3,791億7千万円と前年比1.4%の減少に転じ、特に昨年10月から12月までの3ヶ月間累計の出荷額は前年同期比20.1%の減少となり、減少幅は拡大を続けております。

このような状況下、当社グループは、グローバルな販売体制の強化、新商品開発、生産効率の向上と徹底した固定費の削減などの諸施策の実施により売上と利益の確保に全力をあげて取り組みましたが、厳しさが加速する経営環境の中、前期比大幅な減収減益を余儀なくされました。

当連結会計年度の業績は、第3四半期に入ってから、国内需要の大幅な減少、これまで受注拡大を牽引した中国・アジア地域の急速な需要の冷え込みの影響を受けて受注水準が急激に低下し、売上高は253億2千1百万円と前期比32億5千2百万円の減少（前期比11.4%減）となりました。

損益面においては、グループ各社の売上の減少に加えて、円高の進行、原材料価格の値上がりなどの要因により、営業利益は10億5千9百万円（前期比65.3%減）、経常利益は9億7百万円（前期比66.0%減）となりました。

当期純利益につきましては、株式市況の悪化に伴う投資有価証券の評価損1億9千8百万円と法律改正に伴う旧本社跡地売却に関わる土壤汚染対策費1億5千万円の計上により前期比15億7千万円減少の1億9千万円（前期比89.2%減）となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、受注高164億3千5百万円（前期比31.2%減）、売上高192億4千1百万円（前期比14.6%減）、営業利益8億1千9百万円（前期比56.1%減）、経常利益5億7千8百万円（前期比63.8%減）、当期純利益8千4百万円（前期比92.8%減）の計上となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の低迷は深刻さを増しており、国内においても設備投資の抑制や雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷などが長期化することが懸念され、企業収益に極めて深刻な影響を及ぼす状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、直面する厳しい経営環境を乗り越えるため、あらゆる営業努力を傾注して国内外の幅広い顧客に積極的な販売活動を展開するとともに、原価の低減、固定費の削減を徹底し、利益の確保に全力を挙げてまいります。また、引き続きグループ会社のグローバルな供給体制、国際分業の確立を着実に進め、高収益体質企業の基盤構築に努めてまいります。

現時点における次期見通しにつきましては、次のとおりです。

なお、子会社との連携強化によるグループ戦略の拡充の一環として、当社の子会社である韓国油研工業株式会社および油研液圧工業（張家港）有限公司を次年度連結会計年度より連結子会社といたします。

韓国油研工業株式会社については、同社との連携を強めることにより、韓国市場における一層の拡販、収益の拡大を図ってまいります。

また、油研液圧工業（張家港）有限公司については、今後、本格稼動する同社を当社グループの重点市場である中国における中核的生産拠点として位置づけ、グループ全体の国際分業の強化に努めてまいります。

〈連結業績見通し〉		〈個別業績見通し〉	
売上高	220.0億円	売上高	156.0億円
営業利益	3.0億円	営業利益	2.5億円
経常利益	2.0億円	経常利益	1.5億円
当期純利益	0.0億円	当期純利益	1.0億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、225億8千1百万円となりました。主な増減は、受取手形の11億8千6百万円の減少、売掛金の14億6千4百万円の減少、たな卸資産の20億5千万円の増加などであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、96億8百万円となりました。投資有価証券が6億2千9百万円減少し、有形固定資産が3億5千8百万円、繰延税金資産が2億1千4百万円それぞれ増加しております。

この結果、総資産は前連結会計年度末比2.2%減少の321億8千9百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、104億2千6百万円となりました。主な増減は、支払手形の5億4千2百万円の減少、買掛金の17億6千6百万円の減少、短期借入金の25億4千7百万円の増加などであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.5%増加し、79億円となりました。長期借入金が11億5千6百万円増加しております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比3.5%増加の183億2千6百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、138億6千2百万円となりました。投資有価証券の含み益減少に伴うその他有価証券評価差額金の3億2千4百万円の減少、自己株式の取得に伴う自己株式2億3千万円の減少、為替換算調整勘定の8億3百万円の減少などがその主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）という）は、前連結会計年度末に比べて、3億7千5百万円減少し、34億2千4百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は8億8千万円（前連結会計年度比25億2千2百万円減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億4千3百万円、減価償却費7億8千万円、売上債権の減少額27億5千6百万円などであり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額19億5千万円、仕入債務の減少額21億4千8百万円、法人税等の支払額7億7千8百万円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は15億1千2百万円（前連結会計年度比9千6百万円減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出4億7千8百万円、有形固定資産の取得による支出10億2千3百万円などによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は24億2千1百万円（前連結会計年度比28億3千8百万円増）となりました。収入の内訳は、短期借入金の純増額17億4千4百万円、長期借入金の純増額（返済による支出との純額）12億6千6百万円であり、支出の内訳は、自己株式取得による支出2億3千万円、配当金支払額3億5千9百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率	38.7	41.9	41.7	42.5	38.6
時価ベースの自己資本比率	58.7	60.1	65.2	41.6	19.4
債務償還年数 (年)	195.2	4.0	4.2	3.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.1	7.2	7.5	9.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

＊営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

＊平成21年3月期は、営業キャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対して長期的に安定した利益還元を継続すること、企業体質の強化と将来の事業展開に備え内部留保に努めることを利益分配の基本方針としており、配当につきましては、業績に応じた適正な成果の配分を基本としております。

当期の配当金につきましては、前期に比較して大幅な減益となった業績の状況、厳しい経営環境などを勘案し、誠に遺憾ながら、年間配当金を1株当たり3円とさせていただく予定です。

また、次期の配当につきましては、当期と同額の1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社と非連結子会社2社及び関連会社2社で構成され油圧製品、システム製品、環境機械の製造販売を主な事業の内容としております。

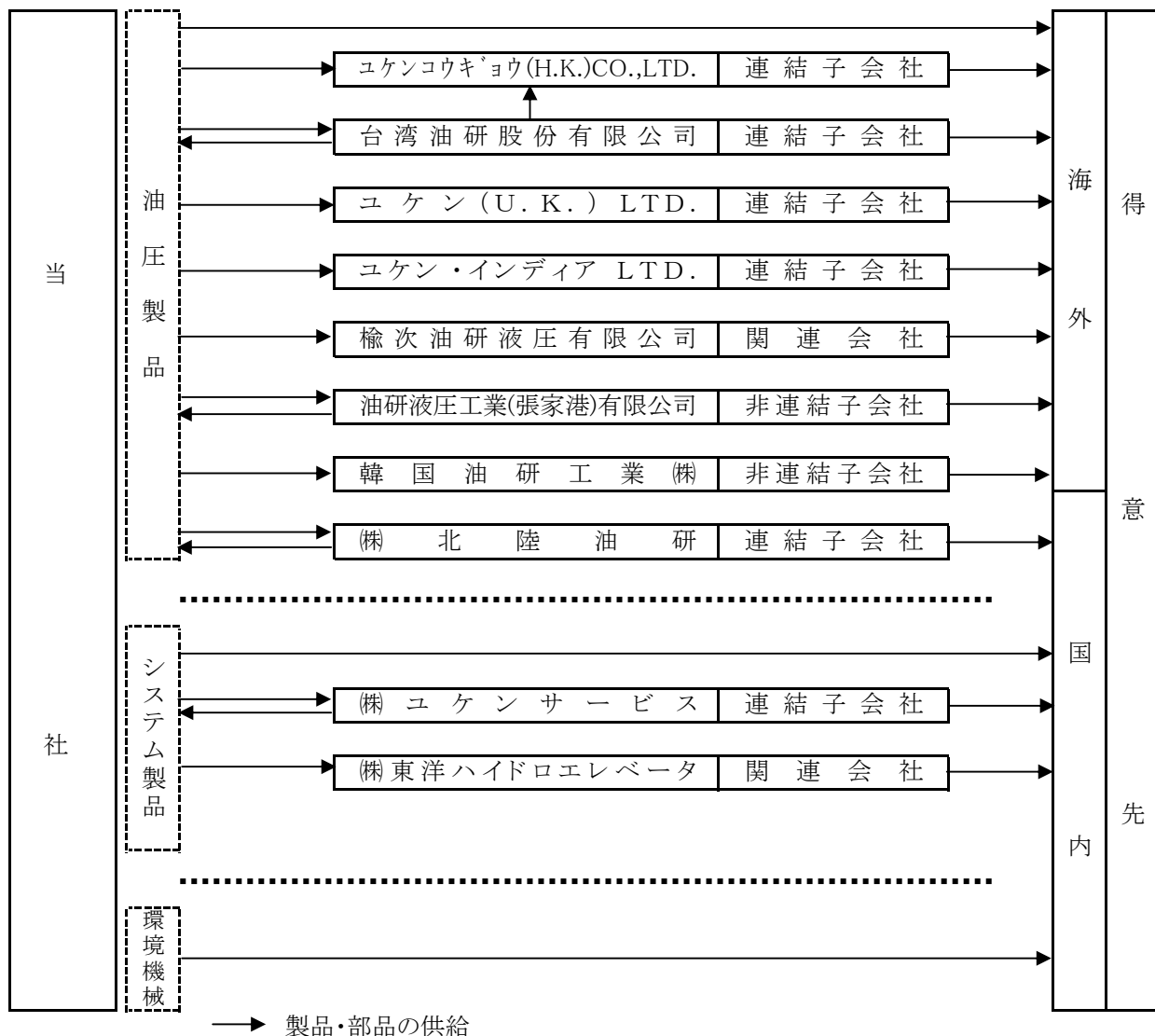
当グループの事業部門に係わる位置付け及び関連は次のとおりであります。

なお、事業の部門別と同一の区分であります。

油 圧 製 品 事 業 部 門	油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。 〈主な関係会社〉 ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.、台湾油研股份(有)、(株)北陸油研、ユケン(U. K.)LTD.、ユケンインディア LTD.、榆次油研液圧(有)、韓国油研工業(株)、油研液圧工業(張家港)有限公司
システム製品事業部門	産業機械油圧システム、標準油圧ユニット、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。 〈主な関係会社〉 (株)ユケンサービス
環 境 機 械 事 業 部 門	自動切屑圧縮機、自動PETボトル減容機、自動マルチコンパクトの生産・販売を行っております。

(注) 前連結会計年度において、持分法適用の関連会社であったユケン・インディアLTD.は、実質的に支配しているため連結の範囲に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の基幹部品である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム製品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の販売および開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の限りない進歩発展に貢献するとともに、経営基盤の安定化と高収益体質企業への変革を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質企業への変革を目指すことを経営方針として掲げております。具体的には、収益性を重視する観点から「連結営業利益率10%」の達成と維持を目標とし、収益の改善、コストの削減に取り組み、企業価値の極大化を図ってまいります。

昨年秋以降、過去に例を見ないほどの厳しい経営環境が続いておりますが、当社グループとしては、一丸となって、この環境変化を乗り越えるよう、全力を尽くしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2007年度から2009年度の中期経営計画「WING21」を策定して、経営基盤の安定化と高収益体質企業への変革を目指し、企業価値の向上を図るために、以下の重点施策に取り組んでおります。

1) 油圧機器単体事業の拡大

高い採算性を備えた油圧機器単体（標準機器）の拡販により、事業収益の向上を図り、高収益体質企業を目指す核とする。

2) 海外市場、とくにBRICs市場への拡販

- ① 中国、インド、ロシアなど産業インフラ整備のために油圧需要が拡大基調にある地域に対し、価格競争力を備えた標準機器の拡販を図り、収益拡大を目指す。
- ② 韓国、ASEAN市場など未開拓市場に対しては、販売網の整備、技術支援などにより標準機器の拡販を図る。

3) 商品開発による市場の拡大

- ① 先端技術商品を開発し、高付加価値商品による市場の開拓と収益の拡大を図る。
- ② 価格競争力を備えた商品の開発により、市場規模の大きな需要分野、グローバル化する市場への拡販を進め、収益の拡大を目指す。

4) 子会社との連携によるグループ戦略の拡充

- ① グローバル市場に向けた製造、販売におけるグループ各社の戦略的な分業体制を構築する。
- ② 将来の中核的生産拠点の油研液圧工業（張家港）有限公司は、経営安定化と収益拡大を目指して生産機種の新規開発を図る。
- ③ 韓国市場のさらなる販売拡大に向けて、韓国油研工業株式会社による油研ブランドの浸透と販売拡大を図る。

5) 国内市場展開

- ① 油圧製品事業は、油圧機器単体（標準機器）の拡販に注力し、高付加価値商品による売上の増加、収益の拡大を図る。
- ② システム製品事業は、収益性を重視し、商品開発力・営業力の強化、コスト低減などを通じて収益力を備えた事業基盤の確立を図る。
- ③ 環境機械事業は、商品力を備えた商品開発の推進や海外拠点の活用を含めた生産、販売体制の拡充を図り、国内外における新規市場開拓を通じて事業規模の一層の拡大を目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

1) グループ営業体制の強化

グループ各社の各分野における強みを発揮し、お客様のニーズや市場の変化に迅速に対応する体制を確立するとともに、営業支援サービス業務のグループ内での横断的な活用を促進します。

2) グループ商品開発体制の確立

グループ各社に蓄積された既存製品の改良・開発などの固有技術と当社の先進技術との融合により、先端的な高付加価値製品による市場開拓と価格競争力を備えた製品の開発によるグローバル市場への拡販を図ります。

3) グループ海外事業体制の確立

BRICs市場をはじめ、韓国、台湾、東南アジア、欧州、北米などに展開しているグループ海外事業の更なる拡大を推進します。

4) グループ全体のコスト競争力の向上

グループ全体の視点から、戦略的な国際分業体制を確立し、設備投資効率の向上、素材、部品などのグローバル調達の開拓、物流ネットワークの整備を図ります。

5) グループ全体の社会的信頼の向上

社会の一員としての自己責任を徹底し、「安全・安心」を付加した企業活動を通じて、グループ全体の社会的責任を果たしてまいります。

「安全・安心」の万全の品質保証、グローバルな視点での環境保全、法令や社会規範の遵守、迅速かつ的確な情報開示、地域社会との共生などに対するグループ内での推進体制を構築します。

4 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,378,976	4,198,463
受取手形及び売掛金	13,148,268	10,497,747
有価証券	177,285	7,485
たな卸資産	5,026,170	7,076,682
繰延税金資産	466,518	427,680
未収入金	157,200	454,177
その他	232,380	175,560
貸倒引当金	△ 329,716	△ 256,456
流動資産合計	23,257,084	22,581,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,937,529	6,179,671
減価償却累計額	△ 3,887,821	△ 4,023,289
建物及び構築物（純額）	2,049,708	2,156,381
機械装置及び運搬具	7,667,788	7,960,896
減価償却累計額	△ 6,060,499	△ 6,072,830
機械装置及び運搬具（純額）	1,607,289	1,888,065
工具器具備品	1,368,248	1,649,657
減価償却累計額	△ 1,127,120	△ 1,368,153
工具器具備品（純額）	241,127	281,503
土地	912,622	884,328
建設仮勘定	80,793	40,030
有形固定資産合計	4,891,541	5,250,310
無形固定資産		
ソフトウェア	29,852	30,970
その他	23,124	21,580
無形固定資産合計	52,976	52,550
投資その他の資産		
投資有価証券	3,791,993	3,162,886
繰延税金資産	671,741	885,968
破産更生債権等	39,855	36,788
その他	237,785	238,997
貸倒引当金	△ 17,283	△ 19,487
投資その他の資産合計	4,724,091	4,305,154
固定資産合計	9,668,609	9,608,015
資産合計	32,925,694	32,189,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,355,693	5,046,246
短期借入金	510,250	2,947,986
一年以内返済予定の長期借入金	1,119,952	1,229,764
未払金	430,709	413,163
未払法人税等	346,171	—
未払費用	236,812	147,862
賞与引当金	516,418	283,985
その他	353,301	357,416
流動負債合計	10,869,308	10,426,425
固定負債		
長期借入金	4,473,255	5,630,091
退職給付引当金	2,277,924	2,158,045
長期末払金	79,504	108,986
負ののれん	7,548	3,234
固定負債合計	6,838,232	7,900,357
負債合計	17,707,540	18,326,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	5,831,665	5,711,013
自己株式	△ 228,544	△ 458,540
株主資本合計	13,565,230	13,214,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425,550	100,893
繰延ヘッジ損益	45,845	△ 27,801
為替換算調整勘定	△ 59,595	△ 863,478
評価・換算差額等合計	411,800	△ 790,386
少数株主持分	1,241,122	1,438,377
純資産合計	15,218,153	13,862,572
負債純資産合計	32,925,694	32,189,355

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	28,573,903	25,321,160
売上原価	20,499,206	19,303,830
売上総利益	8,074,697	6,017,329
販売費及び一般管理費		
梱包運送費	329,737	318,956
広告宣伝費	52,415	77,553
役員報酬	226,392	239,699
給料及び賞与	1,422,305	1,450,617
賞与引当金繰入額	416,857	297,038
福利厚生費	446,553	466,068
退職給付費用	231,513	222,496
減価償却費	103,035	99,395
貸倒引当金繰入額	35,543	11,243
賃借料	326,644	343,100
旅費交通費	191,767	205,419
研究開発費	465,512	433,578
その他	775,634	792,907
販売費及び一般管理費合計	5,023,915	4,958,075
営業利益	3,050,782	1,059,254
営業外収益		
受取利息	58,501	23,660
受取配当金	42,190	49,622
雇用調整助成金	—	19,820
家賃収入	29,478	23,924
持分法による投資利益	84,635	—
雑収入	124,541	135,036
営業外収益合計	339,346	252,064
営業外費用		
支払利息	174,201	234,991
為替差損	474,511	76,841
たな卸資産処分損	33,146	29,574
手形売却損	4,610	2,881
雑損失	37,829	59,564
営業外費用合計	724,299	403,853
経常利益	2,665,828	907,465
特別利益		
固定資産売却益	2,004	1,153
投資有価証券売却益	209,990	—
賞与引当金戻入額	—	5,862
特別利益合計	211,994	7,015
特別損失		
役員退職金	23,500	21,350
固定資産売却損	1,579	955
投資有価証券評価損	92,494	198,538
差入保証金評価損	370	—
土壤汚染対策費	—	150,000
特別損失合計	117,943	370,844
税金等調整前当期純利益	2,759,879	543,636
法人税、住民税及び事業税	827,823	197,533
法人税等調整額	△6,987	65,182
法人税等合計	820,835	262,715
少数株主利益	177,804	90,485
当期純利益	1,761,239	190,435

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,109,101	4,109,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
前期末残高	3,853,007	3,853,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
前期末残高	4,385,423	5,831,665
当期変動額		
剰余金の配当	△314,997	△ 311,087
当期純利益	1,761,239	190,435
当期変動額合計	1,446,242	△ 120,652
当期末残高	5,831,665	5,711,013
自己株式		
前期末残高	△36,112	△ 228,544
当期変動額		
自己株式の取得	△192,432	△ 229,996
当期変動額合計	△192,432	△ 229,996
当期末残高	△228,544	△ 458,540
株主資本合計		
前期末残高	12,311,420	13,565,230
当期変動額		
剰余金の配当	△314,997	△ 311,087
当期純利益	1,761,239	190,435
自己株式の取得	△192,432	△ 229,996
当期変動額合計	1,253,809	△ 350,648
当期末残高	13,565,230	13,214,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,255,001	425,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△829,451	△ 324,657
当期変動額合計	△829,451	△ 324,657
当期末残高	425,550	100,893
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,155	45,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,000	△ 73,646
当期変動額合計	48,000	△ 73,646
当期末残高	45,845	△ 27,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	42,929	△ 59,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,525	△ 803,883
当期変動額合計	△102,525	△ 803,883
当期末残高	△59,595	△ 863,478
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,295,776	411,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△883,975	△ 1,202,187
当期変動額合計	△883,975	△ 1,202,187
当期末残高	411,800	△ 790,386
少数株主持分		
前期末残高	1,133,937	1,241,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,184	197,254
当期変動額合計	107,184	197,254
当期末残高	1,241,122	1,438,377
純資産合計		
前期末残高	14,741,134	15,218,153
当期変動額		
剰余金の配当	△314,997	△ 311,087
当期純利益	1,761,239	190,435
自己株式の取得	△192,432	△ 229,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△776,790	△ 1,004,932
当期変動額合計	477,019	△ 1,355,581
当期末残高	15,218,153	13,862,572

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,759,879	543,636
減価償却費	709,639	780,071
負ののれん償却額	△ 4,313	△ 4,313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36,945	△ 48,107
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 134,663	△ 119,879
受取利息及び受取配当金	△ 100,691	△ 73,282
支払利息	174,201	234,991
有形固定資産処分損	15,208	35,711
投資有価証券売却損	1,121	—
投資有価証券評価損	92,494	198,538
売上債権の増減額(△は増加)	△ 159,530	2,756,582
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 396,907	△ 1,950,985
仕入債務の増減額(△は減少)	578,159	△ 2,148,799
未払消費税の増減額(△は減少)	△ 39,786	23,864
その他の資産の増減額(△は増加)	77,818	26,613
その他の負債の増減額(△は減少)	△ 377,157	48,386
その他	△ 291,927	△ 248,473
小計	2,940,489	54,554
利息及び配当金の受取額	102,622	73,127
利息の支払額	△ 175,180	△ 229,585
法人税等の支払額	△ 1,225,821	△ 778,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,642,109	△ 880,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 680,843	△ 680,843
定期預金の払戻による収入	714,124	681,602
有価証券の売却による収入	40,916	33,378
有形固定資産の取得による支出	△ 884,477	△ 1,023,574
有形固定資産の売却による収入	7,634	4,930
投資有価証券の取得による支出	△ 1,115,313	△ 478,276
投資有価証券の売却による収入	295,240	30,288
貸付けによる支出	△ 4,698	△ 239,000
貸付金の回収による収入	59,218	187,147
無形固定資産の取得による支出	△ 14,047	△ 10,441
その他投資による支出	△ 38,355	△ 27,939
その他投資による収入	11,957	10,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,608,642	△ 1,512,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 68,750	1,744,567
長期借入れによる収入	4,350,000	2,480,000
長期借入金の返済による支出	△ 4,173,500	△ 1,213,352
自己株式の取得・売却による純支出	△ 192,432	△ 229,996
配当金の支払額	△ 314,997	△ 316,706
少数株主への配当金の支払額	△ 17,064	△ 42,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 416,743	2,421,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 19,624	△ 404,688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 402,901	△ 375,277
現金及び現金同等物の期首残高	4,120,585	3,717,684
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	81,887
現金及び現金同等物の期末残高	3,717,684	3,424,294

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社

(株) ユケンサービス、(株) 北陸油研、台湾油研股份有限公司、ユケンコウギョウ (H. K.) CO., LTD.、ユケン (U. K.) LTD.、ユケン・インディア LTD.

非連結子会社 2社

油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業(株)

当連結会計年度より、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったユケン・インディア LTD. は、実質的に支配しているため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度より、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったユケン・インディア LTD. は、連結の範囲に含めているため持分法の適用範囲から除外しております。

非連結子会社2社及び関連会社である(株)東洋ハイドロエレベータ及び楡次油研液圧有限公司の2社に対しては、重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は台湾油研股份有限公司、ユケンコウギョウ (H. K.)、CO., LTD. であり、その決算日 (12月31日) の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) た な 卸 資 産

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる当連結会計年度への影響はありません。

製品・商品・仕掛品 総平均法 (一部個別法)

原材料

総平均法 (一部最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) デリバティブの評価基準 時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法によっております。ただし建物(建物付属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より機械設備について、耐用年数の変更を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は10年による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

4) ヘッジ会計の方法

- (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 変動金利の借入金及び製品の原材料(銅)をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等及び商品価格スワップをヘッジ手段として用いております。
- (3) ヘッジ方針
 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行ないません。

5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、且つ価値が変動する恐れのない預金、貯金のみを計上しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「油圧機器事業」および「その他の事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「油圧機器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,566,517	7,643,218	364,167	28,573,903	—	28,573,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,334,623	1,556,420	—	5,891,043	(5,891,043)	—
計	24,901,141	9,199,639	364,167	34,464,947	(5,891,043)	28,573,903
営業費用	22,658,544	8,561,494	359,393	31,579,431	(6,056,310)	25,523,121
営業利益	2,242,596	638,145	4,773	2,885,515	165,266	3,050,782
II 資産	28,838,219	6,149,477	328,434	35,316,131	(2,390,437)	32,925,694

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、香港、インド

(2) その他……イギリス

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の欄に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,346,457	6,752,528	222,174	25,321,160	—	25,321,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,746,338	1,003,999	—	3,750,338	(3,750,338)	—
計	21,092,796	7,756,527	222,174	29,071,498	(3,750,338)	25,321,160
営業費用	20,032,325	7,553,796	219,590	27,805,712	(3,543,806)	24,261,906
営業利益	1,060,471	202,731	2,583	1,265,786	(206,532)	1,059,254
II 資産	28,001,944	5,127,704	209,389	33,339,038	(1,149,683)	32,189,355

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

イ アジア……台湾、香港、インド

ロ その他……イギリス

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の欄に含めた全社資産の金額はありません。

3 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	9,867,235	237,253	285,736	198,280	10,588,505
II 連結売上高(千円)	28,573,903				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.5	0.8	1.0	0.8	37.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア………中国(香港)、台湾、インド、韓国

(2) 北米………アメリカ

(3) ヨーロッパ…イギリス

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	8,262,726	310,353	188,480	187,926	8,949,487
II 連結売上高(千円)	25,321,160				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.6	1.2	0.7	0.8	35.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア………中国(香港)、台湾、インド、韓国

(2) 北米………アメリカ

(3) ヨーロッパ…イギリス

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>59,371千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>210,026 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>475,993 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>903,810 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td>121,685 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>266,450 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,037,338 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△381,386 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,655,952 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△352,022千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△165,669 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△517,692 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>1,138,260 "</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	59,371千円	賞与引当金	210,026 "	投資有価証券評価損	475,993 "	退職給付引当金	903,810 "	たな卸資産の未実現利益	121,685 "	その他	266,450 "	繰延税金資産小計	2,037,338 "	評価性引当額	△381,386 "	繰延税金資産合計	1,655,952 "	その他有価証券評価差額金	△352,022千円	その他	△165,669 "	繰延税金負債合計	△517,692 "	繰延税金資産純額	1,138,260 "	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>65,841千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>114,730 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>536,173 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>874,425 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td>182,360 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>291,899 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,065,430 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△565,518 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,499,912 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△124,388千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△61,875 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△186,263 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>1,313,649 "</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	65,841千円	賞与引当金	114,730 "	投資有価証券評価損	536,173 "	退職給付引当金	874,425 "	たな卸資産の未実現利益	182,360 "	その他	291,899 "	繰延税金資産小計	2,065,430 "	評価性引当額	△565,518 "	繰延税金資産合計	1,499,912 "	その他有価証券評価差額金	△124,388千円	その他	△61,875 "	繰延税金負債合計	△186,263 "	繰延税金資産純額	1,313,649 "
たな卸資産評価損	59,371千円																																																				
賞与引当金	210,026 "																																																				
投資有価証券評価損	475,993 "																																																				
退職給付引当金	903,810 "																																																				
たな卸資産の未実現利益	121,685 "																																																				
その他	266,450 "																																																				
繰延税金資産小計	2,037,338 "																																																				
評価性引当額	△381,386 "																																																				
繰延税金資産合計	1,655,952 "																																																				
その他有価証券評価差額金	△352,022千円																																																				
その他	△165,669 "																																																				
繰延税金負債合計	△517,692 "																																																				
繰延税金資産純額	1,138,260 "																																																				
たな卸資産評価損	65,841千円																																																				
賞与引当金	114,730 "																																																				
投資有価証券評価損	536,173 "																																																				
退職給付引当金	874,425 "																																																				
たな卸資産の未実現利益	182,360 "																																																				
その他	291,899 "																																																				
繰延税金資産小計	2,065,430 "																																																				
評価性引当額	△565,518 "																																																				
繰延税金資産合計	1,499,912 "																																																				
その他有価証券評価差額金	△124,388千円																																																				
その他	△61,875 "																																																				
繰延税金負債合計	△186,263 "																																																				
繰延税金資産純額	1,313,649 "																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△3.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>在外子会社等の適用税率の差異</td><td>△4.6%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td>△1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△4.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td>29.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	△3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	0.8%	受取配当金の連結消去	1.4%	在外子会社等の適用税率の差異	△4.6%	持分法による投資利益	△1.2%	その他	△4.0%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	29.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>7.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去</td><td>4.9%</td></tr> <tr><td>在外子会社等の適用税率の差異</td><td>△8.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td>48.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	7.0%	受取配当金の連結消去	4.9%	在外子会社等の適用税率の差異	△8.6%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	48.3%														
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額	△3.0%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1%																																																				
住民税均等割等	0.8%																																																				
受取配当金の連結消去	1.4%																																																				
在外子会社等の適用税率の差異	△4.6%																																																				
持分法による投資利益	△1.2%																																																				
その他	△4.0%																																																				
税効果会計適用後の法人税率の負担率	29.7%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額	2.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																				
住民税均等割等	7.0%																																																				
受取配当金の連結消去	4.9%																																																				
在外子会社等の適用税率の差異	△8.6%																																																				
その他	△1.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税率の負担率	48.3%																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	461,960	1,330,567	868,606
その他	37,567	40,303	2,736
小計	499,527	1,370,871	871,343
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	469,198	331,040	△138,158
債券	133,682	132,323	△1,358
その他	78,246	59,065	△19,181
小計	681,128	522,429	△158,698
合計	1,180,656	1,893,300	712,644

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損92,494千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
304,126	209,990	1,121

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

1,931,166千円

その他

144,811千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	462,828	769,943	307,114
その他	56,964	57,741	777
小計	519,793	827,684	307,891
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	332,145	205,183	△126,962
債券	100,926	99,390	△1,536
その他	23,537	13,504	△10,033
小計	456,609	318,077	△138,532
合計	976,403	1,145,762	169,359

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損198,538千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
63,736	622	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 2,017,944千円

その他 6,665千円

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△4,239,190千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td><td>△4,239,190 〃</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td>1,703,171 〃</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>258,094 〃</td></tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)+(6)</td><td>△2,277,924 〃</td></tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 (7)－(8)</td><td>△2,277,924 〃</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>206,491千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>91,561 〃</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>243,309 〃</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>57,586 〃</td></tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の 費用処理額</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td><td>598,947 〃</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>2.00%</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の 処理年数</td><td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 処理年数</td><td>15年(定額法によりしております。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△4,239,190千円	(2) 年金資産	— 〃	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△4,239,190 〃	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	1,703,171 〃	(5) 未認識数理計算上の差異	258,094 〃	(6) 未認識過去勤務債務	— 〃	(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)+(6)	△2,277,924 〃	(8) 前払年金費用	— 〃	(9) 退職給付引当金 (7)－(8)	△2,277,924 〃	(1) 勤務費用	206,491千円	(2) 利息費用	91,561 〃	(3) 期待運用収益	— 〃	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	243,309 〃	(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	57,586 〃	(6) 過去勤務債務の 費用処理額	— 〃	(7) 退職給付費用	598,947 〃	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.00%	(3) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)	(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年(定額法によりしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△3,905,047千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td><td>△3,905,047 〃</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td>1,459,862 〃</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>287,140 〃</td></tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)+(6)</td><td>△2,158,045 〃</td></tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 (7)－(8)</td><td>△2,158,045 〃</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>199,654千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>82,269 〃</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>243,309 〃</td></tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>51,573 〃</td></tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の 費用処理額</td><td>— 〃</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td><td>576,806 〃</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(2) 割引率</td><td>2.00%</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の 処理年数</td><td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</td></tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 処理年数</td><td>15年(定額法によりしております。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△3,905,047千円	(2) 年金資産	— 〃	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△3,905,047 〃	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	1,459,862 〃	(5) 未認識数理計算上の差異	287,140 〃	(6) 未認識過去勤務債務	— 〃	(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)+(6)	△2,158,045 〃	(8) 前払年金費用	— 〃	(9) 退職給付引当金 (7)－(8)	△2,158,045 〃	(1) 勤務費用	199,654千円	(2) 利息費用	82,269 〃	(3) 期待運用収益	— 〃	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	243,309 〃	(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	51,573 〃	(6) 過去勤務債務の 費用処理額	— 〃	(7) 退職給付費用	576,806 〃	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.00%	(3) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)	(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年(定額法によりしております。)
(1) 退職給付債務	△4,239,190千円																																																																																
(2) 年金資産	— 〃																																																																																
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△4,239,190 〃																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	1,703,171 〃																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	258,094 〃																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	— 〃																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)+(6)	△2,277,924 〃																																																																																
(8) 前払年金費用	— 〃																																																																																
(9) 退職給付引当金 (7)－(8)	△2,277,924 〃																																																																																
(1) 勤務費用	206,491千円																																																																																
(2) 利息費用	91,561 〃																																																																																
(3) 期待運用収益	— 〃																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	243,309 〃																																																																																
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	57,586 〃																																																																																
(6) 過去勤務債務の 費用処理額	— 〃																																																																																
(7) 退職給付費用	598,947 〃																																																																																
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.00%																																																																																
(3) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年(定額法によりしております。)																																																																																
(1) 退職給付債務	△3,905,047千円																																																																																
(2) 年金資産	— 〃																																																																																
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△3,905,047 〃																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	1,459,862 〃																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	287,140 〃																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	— 〃																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)+(6)	△2,158,045 〃																																																																																
(8) 前払年金費用	— 〃																																																																																
(9) 退職給付引当金 (7)－(8)	△2,158,045 〃																																																																																
(1) 勤務費用	199,654千円																																																																																
(2) 利息費用	82,269 〃																																																																																
(3) 期待運用収益	— 〃																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	243,309 〃																																																																																
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	51,573 〃																																																																																
(6) 過去勤務債務の 費用処理額	— 〃																																																																																
(7) 退職給付費用	576,806 〃																																																																																
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.00%																																																																																
(3) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年(定額法によりしております。)																																																																																

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	314.51円	1株当たり純資産額	286.19円
1株当たり当期純利益	39.25円	1株当たり当期純利益	4.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,218,153千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,862,572千円
普通株式に係る純資産額	13,977,031千円	普通株式に係る純資産額	12,424,195千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	1,241,122千円	少数株主持分	1,438,377千円
普通株式の発行済株式数	45,106,764株	普通株式の発行済株式数	45,106,764株
普通株式の自己株数	665,640株	普通株式の自己株数	1,693,949株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	44,441,124株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	43,412,815株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,761,239千円	連結損益計算書上の当期純利益	190,435千円
普通株式に係る当期純利益	1,761,239千円	普通株式に係る当期純利益	190,435千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	44,869,837株	普通株式の期中平均株式数	43,967,772株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,727	2,774,843
受取手形	3,472,770	2,607,108
売掛金	7,927,820	6,388,139
有価証券	177,285	7,485
商品	55,670	—
製品	986,822	—
商品及び製品	—	1,933,907
原材料	1,355,833	—
仕掛品	1,152,107	1,004,073
貯蔵品	47,769	—
原材料及び貯蔵品	—	2,013,925
前渡金	35	—
前払費用	92,519	74,475
繰延税金資産	327,813	256,411
未収入金	184,040	467,812
その他	120,469	58,081
貸倒引当金	△ 178,329	△ 180,716
流動資産合計	17,949,354	17,405,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,742,607	4,910,311
減価償却累計額	△ 3,180,672	△ 3,288,500
建物（純額）	1,561,934	1,621,811
構築物	586,465	616,177
減価償却累計額	△ 450,290	△ 470,388
構築物（純額）	136,174	145,788
機械及び装置	6,679,314	6,676,031
減価償却累計額	△ 5,270,468	△ 5,213,247
機械及び装置（純額）	1,408,846	1,462,784
車輛及び運搬具	59,366	59,401
減価償却累計額	△ 53,435	△ 55,553
車輛及び運搬具（純額）	5,930	3,847
工具器具及び備品	1,209,193	1,338,149
減価償却累計額	△ 1,018,294	△ 1,181,829
工具器具及び備品（純額）	190,899	156,319
土地	463,431	463,431
建設仮勘定	80,048	26,350
有形固定資産合計	3,847,266	3,880,333
無形固定資産		
借地権	70	70
ソフトウエア	25,426	22,811
水道施設利用権	1,471	1,177
電話加入権	15,641	15,641
その他	3,750	2,500
無形固定資産合計	46,359	42,200

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,924,092	1,208,703
関係会社株式	1,990,854	2,392,530
長期貸付金	880	880
破産更生債権等	39,855	36,788
繰延税金資産	607,843	833,424
差入保証金	47,380	47,380
事業保険	39,282	57,357
その他	96,859	96,557
貸倒引当金	△ 17,283	△ 19,487
投資その他の資産合計	4,729,764	4,654,133
固定資産合計	8,623,390	8,576,666
資産合計	26,572,744	25,982,214

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,268,476	1,115,472
買掛金	4,758,493	2,760,098
短期借入金	413,000	2,100,000
一年以内返済予定の長期借入金	1,027,300	1,110,340
未払金	379,949	364,878
未払法人税等	223,160	—
未払費用	96,987	92,335
前受金	53,175	51,190
預り金	151,892	155,012
賞与引当金	462,000	239,155
役員賞与引当金	27,000	1,500
設備支払手形	88,266	65,246
その他	1,389	47,686
流動負債合計	8,951,092	8,102,915
固定負債		
長期借入金	4,310,000	5,506,260
長期未払金	79,504	108,986
退職給付引当金	2,179,307	2,066,563
固定負債合計	6,568,811	7,681,809
負債合計	15,519,904	15,784,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
資本準備金	1,030,000	1,030,000
その他資本剰余金	2,823,007	2,823,007
資本剰余金合計	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,847,533	2,620,848
利益剰余金合計	2,847,533	2,620,848
自己株式	△ 228,544	△ 458,540
株主資本合計	10,581,098	10,124,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425,896	100,874
繰延ヘッジ損益	45,845	△ 27,801
評価・換算差額等合計	471,741	73,072
純資産合計	11,052,840	10,197,490
負債純資産合計	26,572,744	25,982,214

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	22,451,877	19,174,808
商品売上高	80,738	66,274
売上高合計	22,532,616	19,241,083
売上原価		
製品期首棚卸高	801,749	986,822
当期製品製造原価	17,122,765	15,781,254
合計	17,924,514	16,768,076
製品他勘定振替高	23,700	15,490
製品期末棚卸高	986,822	1,886,663
製品売上原価	16,913,992	14,865,922
商品期首棚卸高	50,343	58,513
当期商品仕入高	59,872	34,876
合計	110,216	93,389
商品他勘定振替高	2,368	650
商品期末棚卸高	55,670	47,244
商品売上原価	52,177	45,494
売上原価合計	16,966,169	14,911,406
売上総利益	5,566,447	4,329,676
販売費及び一般管理費		
梱包運送費	290,929	258,051
広告宣伝費	39,977	70,804
貸倒引当金繰入額	39,715	4,841
役員報酬	107,070	108,280
給料及び賞与	870,668	874,122
賞与引当金繰入額	362,439	263,845
役員賞与引当金繰入額	27,000	1,500
福利厚生費	333,603	344,034
退職給付費用	223,645	212,944
減価償却費	64,007	68,296
賃借料	291,662	303,985
旅費交通費	72,464	78,877
研究開発費	462,284	433,578
その他	515,873	486,834
販売費及び一般管理費合計	3,701,342	3,509,996
営業利益	1,865,105	819,680
営業外収益		
受取利息	14,926	11,587
受取配当金	130,309	107,591
雑収入	212,486	187,891
営業外収益合計	357,723	307,070
営業外費用		
支払利息	171,932	156,897
為替差損	382,497	307,702
たな卸資産処分損	33,146	29,574
手形売却損	3,433	2,186
雑損失	33,482	51,759
営業外費用合計	624,492	548,121
経常利益	1,598,335	578,629
特別利益		
固定資産売却益	1,437	—
投資有価証券売却益	209,676	—
賞与引当金戻入額	—	5,800

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益合計	211,113	5,800
特別損失		
役員退職金	13,500	7,900
固定資産売却損	—	955
投資有価証券評価損	92,494	194,789
差入保証金評価損	370	—
土壤汚染対策費	—	150,000
特別損失合計	106,364	353,644
税引前当期純利益	1,703,085	230,785
法人税・住民税及び事業税	536,798	30,322
法人税等調整額	△3,130	116,059
法人税等合計	533,668	146,382
当期純利益	1,169,416	84,403

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,109,101	4,109,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,030,000	1,030,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,030,000	1,030,000
その他資本剰余金		
前期末残高	2,823,007	2,823,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,823,007	2,823,007
資本剰余金合計		
前期末残高	3,853,007	3,853,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,993,113	2,847,533
当期変動額		
剰余金の配当	△ 314,997	△ 311,087
当期純利益	1,169,416	84,403
当期変動額合計	854,419	△ 226,684
当期末残高	2,847,533	2,620,848
利益剰余金合計		
前期末残高	1,993,113	2,847,533
当期変動額		
剰余金の配当	△ 314,997	△ 311,087
当期純利益	1,169,416	84,403
当期変動額合計	854,419	△ 226,684
当期末残高	2,847,533	2,620,848
自己株式		
前期末残高	△ 36,112	△ 228,544
当期変動額		
自己株式の取得	△ 192,432	△ 229,996
当期変動額合計	△ 192,432	△ 229,996
当期末残高	△ 228,544	△ 458,540
株主資本合計		
前期末残高	9,919,110	10,581,098
当期変動額		
剰余金の配当	△ 314,997	△ 311,087
当期純利益	1,169,416	84,403
自己株式の取得	△ 192,432	△ 229,996
当期変動額合計	661,987	△ 456,681
当期末残高	10,581,098	10,124,417

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,255,150	425,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 829,254	△ 325,021
当期変動額合計	△ 829,254	△ 325,021
当期末残高	425,896	100,874
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 2,155	45,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,000	△ 73,646
当期変動額合計	48,000	△ 73,646
当期末残高	45,845	△ 27,801
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,252,994	471,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 781,253	△ 398,668
当期変動額合計	△ 781,253	△ 398,668
当期末残高	471,741	73,072
純資産合計		
前期末残高	11,172,105	11,052,840
当期変動額		
剰余金の配当	△ 314,997	△ 311,087
当期純利益	1,169,416	84,403
自己株式の取得	△ 192,432	△ 229,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 781,253	△ 398,668
当期変動額合計	△ 119,265	△ 855,349
当期末残高	11,052,840	10,197,490

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. 製品別売上高と比較

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前 期		当 期		増 減 (△)	
		自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日		自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日			
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
標準機器	油圧ポンプ	6,063	23.9	4,161	21.6	△ 1,901	△ 31.4
	油圧モータ	58	0.2	48	0.3	△ 9	△ 16.9
	油圧バルブ	7,495	33.3	5,750	29.9	△ 1,744	△ 23.3
	小計	13,616	60.4	9,960	51.8	△ 3,656	△ 26.8
油圧シリンダ		1,547	6.9	1,681	8.7	134	8.7
油圧ユニット		4,440	19.7	4,822	25.1	381	8.6
関連機器		2,168	9.6	1,807	9.4	△ 360	△ 16.6
環境機械		759	3.4	968	5.0	209	27.5
合計		22,532	100.0	19,241	100.0	△ 3,291	△ 14.6

	前 期	当 期
(注) 単体輸出	6,950百万円	4,771百万円
期間受注高	23,889百万円	16,435百万円
受注残	6,625百万円	3,819百万円

7. その他

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 役員の異動（平成21年6月25日付予定）

(1) 新任取締役候補

取 締 役 永久 秀治 （現 執行役員管理本部長兼経理部長）

(2) 昇任取締役候補

専務取締役 田 中 治 （現 常務取締役営業・管理担当営業本部長）

(3) 退任予定取締役

取 締 役 結城 和雄

(4) 新任監査役候補

常勤監査役 田 丸 周 （現 株式会社リケン常勤監査役）

(5) 退任予定監査役

常勤監査役 山崎 文彦

(注) 新任監査役候補者田丸周氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。